

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 1	自然動態（出生・死亡）の改善	・・・ 1
基本的方向 1	子ども・子育て支援を充実する	・・・ 1
施策 1	子育て支援環境の充実	・・・ 1
施策 2	安心して子どもを産み育てる支援の充実	・・・ 8
基本的方向 2	生涯を通じた健康づくりを推進する	・・・ 10
施策 1	健康づくりの推進	・・・ 10
施策 2	健康づくりと介護予防の一体的な推進	・・・ 15
基本目標 2	社会動態（転入・転出）の改善	・・・ 16
基本的方向 1	赤穂の魅力を発信する	・・・ 16
施策 1	誰もが住み続けたくなる魅力の発信	・・・ 16
基本的方向 2	定住基盤を充実する	・・・ 19
施策 1	地域医療の充実	・・・ 19
施策 2	公共交通の充実	・・・ 20
施策 3	住環境の整備	・・・ 22
施策 4	空き家を活用した移住・定住の促進	・・・ 23
施策 5	農業・漁業の担い手の確保	・・・ 24
施策 6	企業立地等による雇用の確保	・・・ 26
基本的方向 3	郷土愛を醸成する	・・・ 27
施策 1	ふるさとを愛する人づくり	・・・ 27
施策 2	郷土の歴史文化への関心向上	・・・ 28
基本目標 3	交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出	・・・ 31
基本的方向 1	地域資源を活用した魅力を創出する	・・・ 31
施策 1	多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上	・・・ 31
施策 2	情報発信強化による認知度アップ	・・・ 35
施策 3	空き家を活用した地域活性化	・・・ 37
基本的方向 2	地域特性を活かした広域的な連携を推進する	・・・ 38
施策 1	広域連携の推進	・・・ 38

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人	△885人	△1,343人			C	待機児童の解消はできているなど、子育てを支援する環境は整ってきたが、子育てしやすい環境にあると思う人の割合が減少している。また、死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組についてはC評価が多いことが達成状況に影響していると考えられる。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△1,169人、後者が△1,111人となる。令和5年度実績は△1,343人で、基準値・目標値ともに下回っており、施策の効果が実現しているとはいえない。	改善	人口減少が社会問題となっている中、赤穂市の都市機能を維持し、市民に住みよい環境を提供するためにも、自然動態の改善のために施策の見直しが必要である。		

基本的方向1 子ども・子育て支援を充実する

施策① 子育て支援環境の充実

KPI：保育所待機児童の数（4月1日現在）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
こども育成課	8人	0人	3人	5人	0人			A	継続的に保育士・幼稚園教諭を確保するとともに、幼稚園において3歳児保育の定員拡大及び預かり保育を継続して実施することにより、教育・保育の提供体制を確保した。	C	待機児童を解消することで、保護者の子育てと就労等の両立の支援に寄与することができた。	継続	引き続き保育士・幼稚園教諭の確保に努める。また、職員が安心して勤務することができる環境づくりに努める。		

KPI：子育てしやすい環境にあると思う人の割合（5年ごとにニーズ調査）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R5	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
子育て支援課	76.8%	95.0%	-	-	65.5%			C	赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づく支援施策等の実施により、子育てしやすい環境の整備につとめた。	B	子育てしやすい環境の整備を進めることができた。	継続	ニーズ調査等も参考にしながら、引き続き、すべての子どもが、健やかに成長できる環境づくりに地域全体で取り組んでいく。		

施策の内容1) 子育て支援サービスの充実

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要					地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	乳幼児一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かる事業					B	子育て世代の育児に対する心理的及び身体的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることができた。	継続	登録者の拡大に努め、引き続き事業を実施する。
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6	R7				
			4,140	4,257	4,914						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	病児・病後児保育事業	保護者が就労等の事情により、病気等の児童を家庭で保育することが困難な場合に、児童を一時的に保育する事業	B	保護者の子育てと就労等の両立を支援することにより、児童の健全な育成に寄与することができた。	継続	登録者の拡大に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		4,201	4,540	5,378			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	赤穂市ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の援助を受けること、行うことをそれぞれ希望する者の相互援助活動に関する連絡、調整	B	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援することにより、安心して育児ができる環境を整備することができた。	継続	援助活動を行う提供会員の確保に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		1,621	1,782	1,720			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子どもの居場所づくり推進事業	貧困を抱えた世帯やひとり親世帯等の子どもを対象に、食事の提供や学習支援を通じた子どもの居場所づくりを行う	B	子どもが健やかに成長できる環境整備を促進することができた。	継続	実施団体数の増加に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		446	300	1,633			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て家庭ショートステイ事業	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等で短期間、養育、保護する事業	B	児童及びその家庭の福祉の向上を図ることができた。	継続	委託先施設の確保に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		284	43	34			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
図書館	臨	図書館子育て支援事業	子どもや子育てにやさしい図書館として、乳幼児のワゴンや子育て用のカートの整備	A	子どもや子育てにやさしい図書館として、乳幼児用ワゴン、子ども用のカートの整備により、特に土日を中心に多く利用され、子どもにも喜ばれている。	廃止・休止	R3で整備が完了したため廃止 乳幼児用ワゴン、子ども用のカートの整備により、子育て中の親子に喜ばれ利用が多くされており、今後増設についても検討を図りたい。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		192					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
生涯学習課	臨	アフタースクール子ども育成事業	就労等の理由により放課後保護者が家庭で保育できない児童を預かり「あそび」「生活」の場を提供	B	就労等により放課後家庭で保育できない児童を図ることに伴い、児童の放課後の居場所づくりと、就労等への保護者の支援に努めた。	拡充	事業を継続し、子育て世代の支援に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		59,274	64,418	69,933			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
生涯学習課	臨	アフタースクール整備事業	学校の空き教室をアフタースクール教室として、環境整備を実施	B	利用者が増加している城西アフタースクールについて、新設に向けた実施設計を行い、施設整備の準備を進めた。	拡充	利用者が増加しているアフタースクールにおいて、施設整備を行い、過ごしやすき室内環境づくりに努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
			1,140	3,580			

施策の内容2) 子育てに関する情報提供・相談体制の充実

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て環境PR事業	アンバサダーによる情報発信及び、子育て世代が集い交流する場として子育てフェスタを開催	B	子育てフェスタの実施により子育て世代が集う機会・交流の場を提供することができた。また、アンバサダーによる情報発信により、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	継続	引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		31	55	44			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て支援情報システム事業	子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」の運営	B	赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズにより、子育て支援サービスやイベント情報に加え、予防接種情報等、総合的な子育て支援情報を発信することで、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	継続	引き続き事業を実施し、利便性の向上、情報発信に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		779	410	410			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	投	子ども家庭総合支援拠点整備事業	子ども家庭総合支援拠点開設に係る相談室改修等			廃止・休止	R3で整備が完了したため廃止
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		650	0				

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子ども家庭総合支援拠点運営に係る支援員の配置	B	全ての子どもとその家庭、また妊産婦を対象に様々な相談に対応する子ども家庭総合支援拠点を運営することで、相談体制の充実を図ることができた。	継続	子ども家庭センターを設置し、継続して事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		3,281	3,453	3,688			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	要保護児童対策地域協議会推進事業	子どもや子育てに関わる機関を構成員とする協議会の運営	B	関係機関との情報共有、連携により相談支援体制の充実を図り児童虐待等の未然防止に努めた。また、あこう子育て応援BOOKびびよを発行し、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	継続	引き続き関係機関と連携を図りながら継続して事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		748	784	822			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	ヤングケアラー啓発推進事業	ヤングケアラーに対する理解を深めるための研修会の実施および啓発チラシの作成	B	研修会を実施し、支援に関わる関係機関等、多くの方に参加いただき理解を深めることができた。また、啓発用のチラシを作成し配布することで、当事者へも啓発することができた。	廃止・休止	他の事業と統合し実施予定のためR4で廃止
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		748	431				

施策の内容3) 教育・保育の利用希望に対応した提供体制の充実および施設整備

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
こども育成課	臨	3歳児保育調査研究事業	幼稚園教諭の3歳児保育に対する能力の向上を図る。情報収集、研修の実施	C	3歳児保育の保育内容の充実に向け、幼稚園教諭の能力の向上を図っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和2年度、令和3年度に引き続き先進地視察は中止した。 【令和4年度実績】 3歳児保育についての研修会開催（R5.2.22, R5.2.24 赤穂幼稚園） 講師：理学療法士 北川佳永	廃止・休止	本事業は、3歳児保育に対する幼稚園教諭の能力の向上を図ることを目的に、平成28年度から実施している。本市の3歳児保育は、平成30年度に塩屋幼稚園において定員25人1クラスから開始し、令和4年度には赤穂、塩屋、尾崎の3幼稚園、各園2クラス、合計定員150人に拡充した。 3歳児保育の実施開始から、5年が経過したこともあり、本事業はR4で廃止とする。これまでの先進地視察、参考図書購入、研修会の実施等から得たも活かしながら、引き続き保育内容の充実を図る。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		26	29	0			

施策の内容4) 子育て家庭の経済的負担の軽減

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	心身障害児就学奨励金	特別支援学校に在学する心身に障がいのある児童及び生徒に対し就学資金を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		540	639	732			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	出産費助成事業	出産(妊娠12週(85日)以降の死産を含む。)に係る費用の一部として、出産費助成金を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	廃止・休止	国の他の制度に移行するため、R4で廃止
		執行額(戦略分) (単位:千円)					
		R3	R4				
		10,900	9,950				

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	第3子いきいき子育て応援事業	第3子以降の児童を養育する保護者に対し、出産及び入学の祝金として商品券を支給	B	多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、多子世帯への経済的負担の軽減を図っていく。
		執行額(戦略分) (単位:千円)					
		R3	R4				
		4,899	4,612	4,176			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	幼児2人同乗用自転車購入助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車購入に係る費用の一部を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。
		執行額(戦略分) (単位:千円)					
		R3	R4				
		1,395	1,364	745			

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	母子世帯等奨学金支給事業	母子世帯等の児童で、能力があるが経済的理由により高等学校等への修学が困難なものに奨学金を支給	B	母子家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、母子世帯等への経済的負担の軽減を図っていく。
		執行額(戦略分) (単位:千円)					
		R3	R4				
		6,534	7,416	5,697			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援課	臨	チャイルドシート購入費助成事業	安全基準に適合したチャイルドシート購入に係る費用の一部を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		564	508	569						

事業							今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業	妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく身近で相談に応じる伴走型支援とともに、出産・育児にかかる費用負担の軽減のために給付金を支給	B	妊娠届時から面接や電話、アンケートにて妊娠経過や育児状況を確認することにより、子育て家庭に寄り添い、ケースに応じた必要な支援につなぐことができた。あわせて、妊娠時および出産後に各5万円を支給することで、出産育児にかかる費用負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き実施し、伴走型支援の充実を図るとともに、各給付金の支給により費用負担軽減を図る。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
				18,212						

事業							今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
こども育成課	臨	保育料（給食費）軽減事業	特定教育・保育施設を利用する3歳児以上で第3子以降の給食費を補助する。	B	令和元年度から開始。給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、継続して実施する。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		1,567	1,686	1,398						

事業							今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
学校給食センター	臨	学校給食費補助金	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を補助	B	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を完全無償化することにより、子育て世帯の経済的負担軽減が図れた。	継続	令和5年度からは無償化事業として施策展開しているが、子育て世帯の経済的負担軽減を図るべく、引き続き継続して実施したい。 なお、対象者の拡充については、財政バランスを考慮しながら判断することが必要と考える。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		16,238	16,315	16,454						

施策② 安心して子どもを産み育てる支援の充実

KPI：産後退院してからの1カ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分受けることのできた人の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健センター	90.7%	95.0%	98.6%	100%	100%			A	生後7日以内に産婦または家族に連絡し母児の状況を確認。その後生後1か月以内に保健師又は助産師による訪問を実施。	A	早期に母児への介入を行うことにより、産後うつ病の早期発見や、育児不安の軽減につながった。	継続	引き続き出産後、早期に支援を実施し、産後うつ病の早期発見、育児不安の軽減に努める。		

施策の内容1) 妊産婦等の健康の保持や相談しやすい環境づくり

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	母子保健推進事業（育児健康支援事業）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、全ての妊婦や乳幼児の保護者が安心して子育てができる環境づくりを行う。	B	妊娠期から子育て期の母子を対象に、集団及び個別の教室等において育児に対する不安の軽減を図ることができた。	継続	引き続き実施し、切れ目のない支援を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりに努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
			1,782	2,250	2,153			

施策の内容2) 健やかな育児のための産後ケア事業の推進

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	母子保健推進事業（育児健康支援事業）（うち産後ケア事業）	出産後1年以内の産婦及び乳児のうち育児支援が必要な者に対し、助産師等の訪問により産後の母体管理及び生活面の指導、育児指導等を実施	B	助産師等による育児のサポート等を行い、母子の心身の安定と母親の育児不安の軽減を図るための支援を行うことができた。	継続	引き続き実施し、育児支援が必要な者に対する支援を行うことにより、育児不安の軽減に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
			91	159	143			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
企画政策課	臨	高等教育機関連携推進事業	関西福祉大学と連携することで、学生が主体となった、住みやすい町づくりに向けた地域の課題解決に向けた取組を補助	B	ベビーボックス（ベビーマッサージとベビーエクササイズの組み合わせ）等を実施し、大学と連携し、子育てしやすい環境を作ることができた。	継続	引き続き関西福祉大学と連携し、安心して子育てができる環境づくりに努める。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7
			0					81	43		

施策の内容3) 不妊・不育症に対する支援

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
保健センター	臨	健康診査費等助成事業（うち不育症治療費・特定不妊治療費）	高額な治療費を有する特定不妊治療、不育症検査及び治療について費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る	B	特定不妊治療費助成が令和4年度で廃止となったが、令和5年度より妊活応援金を支給することで、生殖補助医療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図ったほか、不育症検査及び治療について費用の一部助成に関して所得制限を撤廃することで、分け隔てなく経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	助成額上限の制限に伴い、執行額減となっているが、同程度の件数の支給を行っているため、引き続き実施を行い、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努める。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7
			2,609					2,686	1,998		

施策の内容4) 市民病院における産科医師の確保

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
市民病院総務課	臨	市民病院における産科医師の確保	安心して子どもを産み育てる環境をつくるため、赤穂市民病院に産科医師を招聘	C	常勤産科医師の確保はできておらず、効果測定は不可能。	継続	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため確保を目指す。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7
			0					0	0		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人	△885人	△1,343人			C	待機児童の解消はできているなど、児童を受け入れる環境はそろってきたが、市民の実感は少ない。また、死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組についてもC評価も多く、その効果は大とは言えない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△1,169人、後者が△1,111人となる。令和5年度実績は△1,343人で、基準値・目標値ともに下回っており、施策の効果が実現しているとはいえない。	改善	人口減少が社会問題となっている中、赤穂市の都市機能を維持し、市民に住みよい環境を提供するためにも、自然動態の改善のために施策の見直しが必要である。		

基本的方向2 生涯を通じた健康づくりを推進する

施策① 健康づくりの推進

KPI：がん検診受診率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
胃がん	9.5%	50.0%	9.7%	9.5%	9.3%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。		
肺がん	24.3%	50.0%	20.8%	21.8%	21.4%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

保健センター	大腸がん	22.8%	50.0%	20.1%	20.7%	20.4%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。		
	子宮頸がん	21.3%	50.0%	24.6%	22.3%	21.9%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行う。		
	乳がん	20.5%	50.0%	22.7%	22.2%	21.8%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行う。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) ライフステージに応じた健康づくり活動の推進

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康増進事業（健康づくり支援事業）	ライフステージに応じ、生活習慣病予防やこころの健康に関する正しい知識を提供し健康づくりに取り組むことができるよう支援を実施し健康寿命の延伸を図る	C	生活習慣病予防やこころの健康づくりについて市民に情報提供や健康相談を行い、健康づくりに取り組むことができるよう対応した。	継続	引き続き実施し、生活習慣病予防やこころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努め、健康寿命の延伸を図る。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		108	73	73				

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康増進事業（健康診査）	メタボ該当者・予備軍の早期発見を図り、生活習慣病予防につなげるとともに、がん等の早期発見を図る	C	健診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	継続	引き続き実施し、特定健診やがん検診の必要性について広く市民に周知し、生活習慣病予防やがんの早期発見に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		46,525	48,519	49,560				

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康増進事業（乳幼児健診）	母子保健法に基づき、乳児（4か月児）、1歳6か月児、3歳児に対し健康診査を実施。	B	子どもが健やかに成長・発達出来るよう乳幼児健診を実施。令和5年度の健診受診率は、4か月児健診99.0%、1歳6か月児健診98.2%、3歳児健診99.2%であり、健診結果に応じた支援を行った。	継続	引き続き実施し、子どもが健やかに成長・発達出来るよう努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
			4,450	3,118				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 歯と口腔機能の維持を目指した歯科保健対策の推進

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	母子保健推進事業（むし歯予防対策事業）	子どものむし歯予防のため1歳6か月児・2歳児・3歳児健診において歯科健診及び歯磨き指導を実施。2歳児歯科健診においてはフッ素塗布を実施	B	各健診において受診者に対し歯科指導を実施しており、令和5年度の健診受診率は、1歳6か月健診98.2%、2歳児歯科健診101.9%、3歳児健診99.2%と高い受診率であり、むし歯予防の重要性や正しい知識の普及啓発につながっていると考える。また2歳児歯科健診においては希望者にフッ素塗布を実施している。	継続	引き続き実施し、むし歯予防の重要性や正しい知識の普及啓発に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		922	778	737				

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康増進事業（成人歯科健診）	40歳以上を対象に赤穂市・相生市・上郡町の歯科医院において年1回無料で歯科健診を実施。後期高齢者については口腔機能の維持・向上のためスクリーニングを行う	B	40歳以上の市民を対象に年1回無料で歯科健診を実施。また、各地区公民館等での健康教室において歯科衛生士による講話を実施し、歯と口腔の健康づくりについての普及啓発を行っている。歯科医師会が実施する8020表彰案内を送付する等、歯科健診の周知に努めた。	拡充	歯科健診の対象年齢を20歳、30歳、40歳以上に拡大することで、より多くの方へ歯科健診の重要性、歯及び口腔の健康づくりについての正しい知識の普及啓発に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		1,744	1,493	2,096				

施策の内容 3) 健康の増進に関する正しい知識の普及

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康づくり推進事業（健康情報提供）	健康に関する情報を提供し、生活習慣病等の予防や正しい健康づくりの知識を提供（健康に関するDVD貸出事業・健康づくり広報発行・各地区公民館等の自動血圧計の更新）	B	健康に関するDVDの貸し出しや、健康づくりに関する広報の発行による健康情報の提供や、各地区公民館等に設置している自動血圧計を随時更新し、市民の健康づくりに寄与した。	継続	引き続き実施し、市民の健康づくりに資するよう、健康に関する情報発信等に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		220	219	201				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 4) 「かかりつけ医」の必要性の啓発

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	-	-	「かかりつけ医」の必要性を啓発することにより、市民の健康増進を図る	B	事業としての実施はないが、健康教室や健康相談等においてかかりつけ医の必要性について市民に周知を行った。	継続	かかりつけ医の必要性についてあらゆる機会において引き続き市民に対し周知を行う。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		-	-	-						

施策の内容 5) 特定健診・特定保健指導実施率の向上

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	健康増進事業（特定保健指導）	特定健診の結果に基づき、対象者を選定、階層化し、必要に応じて保健指導を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備軍の減少を図る	B	40歳から74歳の赤穂市国民健康保険被保険者で特定健診を受診者を対象に、健診結果に基づき生活習慣改善に関する保健指導を実施。	継続	引き続き実施し、生活習慣病ハイリスクの者に対して生活習慣改善に関する保健指導を行い生活習慣病予防に努める。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		2,231	2,903	2,844						

施策の内容 6) がん検診受診率の向上

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	健康増進事業（うちがんと検診）	各種がん検診を実施し、がんの早期発見を図る	C	広報やホームページ、各種教室等で、特定健診やがん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について正しい知識を広く市民に周知し、がんの早期発見に努める。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		30,796	28,357	29,953						

施策② 健康づくりと介護予防の一体的な推進

KPI：介護予防リーダーが運営する活動団体数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R1	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
地域包括支援センター	57団体	95団体	66団体	74団体	79団体			B	いきいき百歳体操推進事業により自主的な体力づくり、社会参加、地域づくりのきっかけとなっている。	C	身体的・精神的・社会的フレイルの予防につながっている。	継続	市内全域で介護予防活動を展開していくことでフレイル予防に繋がる。		

施策の内容 1) 介護予防の場の拡充と介護予防活動の支援

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
地域包括支援センター	臨	いきいき百歳体操推進事業	いきいき百歳体操の立ち上げ及び継続実施団体に対する活動支援				C	身体的・精神的・社会的フレイルの予防につながっている。	継続	市内全域で介護予防活動を展開していくことでフレイル予防に繋がる。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6					R7
		41	64	67							

施策の内容 2) 健康づくりと介護予防に関する知識の普及啓発

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
地域包括支援センター	臨	介護予防普及啓発事業	介護予防手帳の配布、フレイル予防教室の実施				C	日常生活での健康に配慮した「自己管理（セルフケアマネジメント）」の必要性の啓発、フレイル予防の観点からの生活習慣改善の普及啓発を行った。	継続	継続して普及啓発を行い、健康づくりと介護予防の知識の定着を図る。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6					R7
		224	146	152							

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	高齢者健康支援事業	地域の健康課題を分析し、生活習慣病の重症化予防や通いの場等で健康教育を行い、フレイル予防を行う				B	後期高齢者を対象にハイリスクアプローチとして生活習慣病重症化予防該当者及び健康状態不明者に対し、保健指導等の個別支援を行った。	継続	引き続き実施し、後期高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細やかな支援を実施するため保健事業と介護予防事業を一体的に取り組み、健康寿命の延伸を目指す。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6					R7
		290	628	747							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人	△386人	△538人			C	設定した施策に関しては、全て目標を概ね達成しており、特にお試し暮らし住宅戸数や認定農業者数、工場立地促進条例による新規指定事業者数については、目標を達成しているが、社会動態は改善していない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△352人、後者が△49人となる。 令和5年度実績は△538人となっており、基準値・目標値ともに下回っている。引き続き施策の効果実現に向けて取り組む必要がある。	改善	市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、社会動態の改善のために施策の見直しが必要である。		

基本的方向1 赤穂の魅力を発信する

施策① 誰もが住み続けたい魅力の発信

KPI：定住相談会等の実施・参加・出展数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	11回	13回	5回	11回	11回			B	播磨地域合同相談会への参加のほか、様々な機会を通じて移住相談に応じ、本市への移住定住を図った。	B	赤穂市への移住を検討している方に赤穂市の魅力を伝えることで、移住における次のステップとして、お試し暮らし住宅の利用へとつなげることができた。	継続	引き続き、あこう魅力発信基地と連携し、定住相談会等に積極的に参加するとともに、移住希望者からの相談に丁寧に対応していく。		

KPI：お試し暮らし住宅戸数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1戸	2戸	1戸	1戸	2戸			A	既存の海浜町の住宅に加えて、スローライフな暮らしの移住希望者に向けて、新たに有年地区にお試し暮らし住宅を整備した。	B	地域の異なる2つの住宅を活用することで、様々なニーズに合わせた移住体験が可能となり、移住促進を図ることができた。	継続	あこう魅力発信基地と連携し、お試し暮らし住宅を活用した移住定住を促進する。		

施策の内容1) 定住相談会等による移住・定住の促進

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	定住支援推進事業（定住相談事業・移住体験ツアー）	移住相談会等へ参加し、赤穂市への移住促進を図る。R3.11からは（一社）あこう魅力発信基地が実施主体となり、市から事業補助金を交付				B	あこう魅力発信基地において、播磨地域合同相談会等の移住相談会へ参加したほか、赤穂市移住・定住サイトを活用した情報発信を強化し、本市への移住定住促進を図った。	継続	今後も継続して移住相談会等に積極的に参加するとともに、移住希望者からの相談・問い合わせに的確に対応できるよう職員のスキルアップを図る。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6					R7
			151	114	1,080						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) お試し暮らし住宅の利用促進および増設の検討

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（お試し暮らし住宅事業）	移住希望者を対象に本市の生活環境を体験できる住宅施設を運営	B	R5では、（海浜町）37組86人（有年）1組2名の利用があり、移住生活などを体験することで、赤穂市をPRすることができた。	継続	赤穂の生活が体験できる施設として、海浜町お試し暮らし住宅の管理運営を適正に行い、利用を促進していく。また、スローライフな暮らしの移住希望者に向けて、新たに整備した有年地区のお試し暮らし住宅の利用を促進する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		826	1,000	2,672			

施策の内容 3) 婚活イベントによる移住・定住の促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住自立圏構想推進経費<縁結び事業>	東備西播定住自立圏形成推進協議会において、市単独では企画できない圏域の魅力ある資源を活用した婚活イベントの開催	B	圏域内に在住・通勤の若者を中心に、縁結びのきっかけづくりとして婚活イベントを開催した結果、5組がマッチングした。	継続	婚活イベントを通じた圏域内の魅力ある資源の再発見や圏域外への情報発信、また圏域内外の住民の縁結びのきっかけをつくり、圏域内での定住促進につなげる。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		336	285	251			

施策の内容 4) 定住支援策の推進

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（新婚世帯家賃助成事業）	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯に対し、家賃助成金を交付することにより、市外流出に歯止めをかけ、市内内外の新婚世帯の本市への定住を促進	B	新婚世帯の家賃を助成することで、市内内外の新婚世帯の定住につなげるという一定の効果はあったものの、本事業については令和元年度をもって終了している。助成期間が最長36か月となっていることから、補助対象者には令和4年度まで助成金を交付することとなる。	廃止・休止	左記のとおり、本事業は令和元年度をもって廃止、助成金の交付は令和4年度で終了となる。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		7,928	2,678				

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（移住支援事業費補助金（東京23区））	東京圏より赤穂市に移住してきた方に対して、兵庫県と連携し、移住支援金を交付	B	東京圏からの転入者に対する支援として、R5年度は2件（6人）に支援金の交付を行った。	継続	兵庫県と連携し、本事業の周知を図るとともに、東京で開催される移住相談会などにおいても移住相談者に対して本事業の活用を促すことで、赤穂市への移住促進を図る。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		0	1,000	2,600			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容5) 市の事業・魅力の発信

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
秘書広報課	臨	市政ニュース発行経費 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	親しみやすく手に取ってもらえる「見る広報紙」による広報を行う	B	広報紙やホームページによる情報発信のほか、SNS（LINE、Facebook、Instagram、YouTube）を活用して積極的に市政情報を発信することで、市民等が必要としている情報が気軽に取得できるようになった。	改善	SNSの特性を活かした情報発信を継続して実施するとともに、SNSからホームページへの流入を意識して、ホームページ掲載内容の充実・整理を図る。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		3,778	3,692	3,657						

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
秘書広報課	臨	市政PR動画制作事業	市制施行70周年を迎えるにあたり赤穂市のPR動画を制作し、記念事業を盛り上げる。制作した動画は式典で上映するだけでなく、広く活用する	B	YouTubeでの公開や、テレビ番組中での使用、デジタルサイネージでの公開など、様々な用途で活用を進めている。	廃止・休止	本事業は市制施行70周年記念事業の一環として実施したものであり、令和3年度において完結している。令和4年度以降は、本事業の成果物を十二分に活用し、市政のPRに努めている。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		2,091	0							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人	△386人	△538人			B	設定した施策に関しては、全て目標を概ね達成しており、特にお試し暮らし住宅戸数や認定農業者数、工場立地促進条例による新規指定事業者数については、目標を達成しているが、社会動態は改善していない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△352人、後者が△49人となる。令和5年度実績は△538人となっており、基準値・目標値ともに下回っている。引き続き施策の効果実現に向けて取り組む必要がある。	改善	市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、社会動態の改善のために施策の見直しが必要である。		

基本的方向2 定住基盤を充実する

施策① 地域医療の充実

KPI：健診センター利用者数（市民病院）										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
市民病院医療課	9,609人	10,300人	12,731人	10,946人	14,624人			A	企業健診をはじめ、健診全般について、熱心に周知啓発に取り組んでいる。また、実施枠の調整など細かな点で努力している。休日女性がん検診の子宮がん検診について、日程を1日増やした。	A	住民健診やワクチン接種等の受診機会を安定して提供することにより、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	健診やワクチン接種等について、引き続き安定して提供できるように取り組み、地域住民の健康増進を図っていく。		

施策の内容1) 常勤医師の確保等による診療体制の充実

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について									
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由								
市民病院総務課	-	-	常勤医師の確保等により、赤穂市内の診療体制を充実させる	C	診療体制に空白を生じさせることなく市民が適切な医療を受けられる環境をつくった。	継続	市民に安心して適切な医療を提供するため継続する。								
											執行額（戦略分）（単位：千円）				
											R3	R4	R5	R6	R7

施策の内容2) 健診センター（市民病院）の活用による予防医学の推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について									
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由								
市民病院医療課	-	-	市民病院の健診センターを活用することにより疾病の予防し、地域住民の健康を増進する	A	当院の基本理念である「怒」の心をモットーに職員全体でより良い健診体制の整備を図っている。住民健診やワクチン接種等の受診機会を安定して提供することにより、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	当院の基本理念である「怒」の心をモットーに職員全体でより良い健診体制の整備を図る。健診センターを活用し、定期検診やワクチン接種の機会を安定して提供することにより、安心して適切な医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていく。								
											執行額（戦略分）（単位：千円）				
											R3	R4	R5	R6	R7
			0												

施策② 公共交通の充実

KPI：コミュニティバス利用者数（市内循環バス・圏域バス）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	33,936人	40,400人	29,336人	30,052人	32,691人			B	赤穂市ホームページや広報あこう等で広報し、利用促進に努めた。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は徐々に回復しており、市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、バス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保するなど、一定の効果はあった。	継続	引き続き高齢者等の移動手段を確保するために市内循環バスを運行するとともに、利用者数の増加に向けて広報等を行い、公共交通としての機能を最大化できるよう努める。		
KPI：市内JR駅1日平均乗車客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	5,377人	5,500人	4,305人	4,546人	-			B	東備西播定住自立圏域JR利用促進協議会において、JR西日本の岡山支社及び兵庫支社に増便等の要望を行った。 (計測値については、R7.3頃に公表予定)	B	令和5年度においては、利用促進イベントを開催し、JRの利用を促進する協議会において要望を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症による減便の影響が依然として続き、大きな効果は生じていない。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。		

施策の内容1) 市内を運行する路線バスの維持・確保

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について								
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由							
企画政策課	臨	地方バス等公共対策事業	住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るため、民営の乗合バス事業者に補助金を交付し、地域住民の福祉の向上を図る	B	運転手不足や人件費の増加によって、経費の増大が顕著となったバス事業者に対して補助金を交付し、住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図った。	継続	市民の重要な移動手段となっているバス事業は、その公共性の高さから運行を維持する必要性が高いため、今後も支援を継続する。							
										執行額（戦略分）（単位：千円）				
										R3	R4	R5	R6	R7
		21,552	24,466	30,655										

施策の内容2) 地域の実情に応じた持続可能な公共交通の充実

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について								
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由							
企画政策課	臨	地域公共交通会議開催経費	地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスを促進し、旅客の利便を向上させるため、関係者による「地域公共交通会議」を開催し、市内循環バス、路線バス等の充実を図る	B	赤穂市地域公共交通会議は、令和4年5月末に廃止。	拡充	令和4年6月より、赤穂市地域公共交通活性化協議会に移行。							
										執行額（戦略分）（単位：千円）				
										R3	R4	R5	R6	R7
		97												

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	地域公共交通計画策定事業	地域公共交通のマスタープランとなる『赤穂市地域公共交通計画』を2年間かけて策定し、今後の地域公共交通についての指針を決める。	B	バス事業者、タクシー事業者などの公共交通関係者、国県市の公共交通担当者を委員とする赤穂市地域公共交通活性化協議会において、赤穂市の公共交通に関わる、現状のデータを把握し、そのデータを元に今後の公共交通の指針となる計画を策定できた。	継続	赤穂市地域公共交通計画について、集めたデータをもとにしながら、協議会を開催し、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿について検討し、計画を元により良い公共交通の姿を実現していく。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		2,051	2,393					

施策の内容3) 市内循環バス・定住自立圏による圏域バスの運行の充実

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	市内循環バス運行事業<播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業>	市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、市内のバス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保し、公共施設等への交通の利便を図る	B	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は徐々に回復しており、市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、バス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保するなど、一定の効果はあった。	継続	引き続き高齢者等の移動手段を確保するために市内循環バスを運行するとともに、利用者数の増加に向けて広報等を行い、公共交通としての機能を最大化できるよう努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		18,507	19,853	20,381				

施策の内容4) 有年地区におけるデマンドタクシーの運行の充実

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	デマンドタクシー運行事業	有年地区において、高齢者等の交通手段として自宅から交通結節点や公共施設までの間で予約型乗合タクシーを運行	B	昨年度より利用者数は増加しており、有年地区でデマンドタクシーを運行させることで、一定数の高齢者の移動手段を確保することができた。	継続	引き続き、デマンドタクシーを有年地区で運行し、高齢者等の移動手段を確保するとともに更なる利用促進に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		2,463	2,040	2,271				

施策の内容5) JRの利便性の向上に向けて関係機関への積極的な働きかけ

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	-	-	JRの利便性向上に向けて、関係機関に積極的に働きかけることにより、JR利用者数を増加させる取組を行う	B	東備西播定住自立圏域JR利用促進協議会において、JR西日本の岡山支社及び兵庫支社に増便等の要望を行った。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		-	-	-				

施策③ 住環境の整備

KPI：区画整理事業の進捗率（野中・砂子地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	41.3%	96.3%	56.9%	59.6%	63.2%			C	組合が実施する道路の築造・舗装、支障物件の移転補償等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、道路等の市街地整備に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。		
KPI：区画整理事業の進捗率（浜市地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	78.5%	100.0%	90.4%	92.9%	94.6%			B	組合が実施する換地処分業務等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	廃止・休止	浜市土地区画整理事業については今後も事業は継続するが、令和6年度以降は市からの補助金等については発生しない。 なお、人的な援助については今後も継続する。		
KPI：区画整理事業の進捗率（有年地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	72.8%	100.0%	80.5%	81.5%	82.6%			B	道路の築造、支障物件の移転補償等を実施し、事業の進捗を図った。	B	道路等の都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のため、都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図っていく必要がある。		

施策の内容1) 区画整理事業の推進（野中・砂子地区、浜市地区、有年地区）

事業											今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要					地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
区画整理課	投	野中・砂子土地区画整理事業	無秩序な乱開発によるスプロール化を防止し、健全な市街地整備を実現するため、組合施行による土地区画整理事業を支援					B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、道路等の市街地整備に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）									
			R3	R4	R5	R6	R7					
			69,067	85,513	34,952							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
区画整理課	投	浜市土地区画整理事業	市中心市街地に隣接した浜市地区において、国道250号の拡幅整備と連携しつつ、新たな市街地を創出するため、組合施行による土地区画整理事業を支援	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	廃止・休止	浜市土地区画整理事業については今後も事業は継続するが、令和6年度以降は市からの補助金等については発生しない。 なお、人的な援助については今後も継続する。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）						
			R3						R4
		6,342	7,000	12,469					

事業							今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
区画整理課	投	有年土地区画整理事業	J R有年駅を中心とした市北部域の新たな都市圏の拠点作りと良好な住宅地の確保を目指して、国道2号相生有年道路の整備と連携しながら、安全で快適な市街地の形成を図る	B	道路等の都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のため、都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図っていく必要がある。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）						
			R3						R4
		208,722	102,814	88,675					

施策④ 空き家を活用した移住・定住の促進

KPI：空き家情報バンクの新規登録物件数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
観光課	10件	17件	12件	16件	14件			B	市内不動産業者等へ空き家情報バンクの周知を図るとともに、空き家情報バンク活用支援事業補助金により空き家情報バンクの利活用の促進を図った。	B	令和5年度では新規登録14件、成約等による取消15件となり、空き家の利活用の促進につながった。	継続	空き家情報バンク活用支援事業補助金の活用を含め、市内不動産業者等へ空き家情報バンクの周知を図ることで、新規登録物件数の増加や空き家を活用した移住定住の促進へつなげる。		

施策の内容1) 空き家情報バンク制度の活用

事業							今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	定住支援推進事業（空き家情報バンク活用支援事業補助金）	空き家情報バンクの登録物件を購入する際の引越費用やバンク登録の際に発生した相続登記費用などの費用の2分の1、最大10万円を補助	B	令和5年度では、本補助金を活用して、5件の購入、1件の登録があった。	継続	市内不動産業者等へ周知を図るとともに、移住相談会などにおいても移住相談者に対して本事業の活用を促すことで、赤穂市への移住促進、市内空き家の利活用を図る。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）						
			R3						R4
		305	204	493					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 市営住宅空き家の活用

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
市民課	臨	市営住宅活性化の推進	関西福祉大学と連携し、学生が市営住宅に住んで、地域貢献活動を行うことにより、市営住宅の活性化を図る	C	平成29年度に国土交通省近畿地方整備局と行政財産（市営住宅）の目的外使用許可について協議したが、国は募集団地入居率が約85%（※平成29年当時）を超えている状況では、低額所得の住宅困窮者に良質な住環境を提供するという、公営住宅の本来の目的を阻害する可能性があり、許可が難しいとの回答であったため、実施を見送った。 また、大学周辺の民間アパートに空き部屋があること、市住の間取りは3DKなどファミリー向けであることなどのミスマッチも生じており、現時点での需要は極めて少ないと考えている。	継続	学生側のニーズと社会情勢、市住の状況を勘案し、実効性のある市住活用について、継続して関西福祉大学と協議を実施したい。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R3	R4					R5
		0	0	0				

施策⑤ 農業・漁業の担い手の確保

KPI：認定農業者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
農林水産課	24人	25人	25人	27人	28人			A	農業法人を設立及び、新規就農していた方から、新たに認定を取りたいと相談あり、関係機関で構成する赤穂市農業改善支援センターと協議の上、1名の新規認定を行った。	B	融資制度の活用等により、農業の担い手の経営改善や育成が図られている。	継続	認定農業者であることが要件となる補助制度や融資制度があるため、認定新規就農者から認定農業者への移行を推進する。		

施策の内容 1) 国・県の制度を活用した農業・漁業経営の安定化と規模拡大等への支援

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
農林水産課	臨	農業経営基盤強化育成事業	認定農業者が、農業経営基盤資金（スーパーL資金等）を借り受けた場合、利子補給を行い、負担軽減を図り経営育成の円滑な推進を図る	B	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者3名への利子補給補助を行い、借入による負担軽減を図り経営育成の円滑な推進が図られた。	継続	今後も継続対象の認定農業者3名に引き続き利子補給補助を行うとともに、新規借入に対する予算計上も行き、追加の利子補給補助に対応できるよう備える。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R3	R4					R5
		470	335	202				

事業							今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
農林水産課	臨	人・農地問題対策支援事業	「人・農地プラン」を活用し、地域の担い手となる農家へ農地や農機具等を提供（斡旋）し、地域内の農地集約・集積を促進	B	農地中間管理事業を活用し、人・農地プランに基づく担い手農家への農地の集積・集約化を推進した。	継続	農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を進めることは、国の方針であり、農業者の規模拡大や生産性向上に有効である。 新規就農希望の相談の際には、人・農地プランの活用や地域との連携により、円滑な就農を支援する。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R3	R4					R5
		2,928	2,808	9,290				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
農林水産課	臨	野生動物対策事業	有害鳥獣防護柵設置に係る費用補助等を行い、猪、鹿等野生動物による農作物被害を防止するとともに、有害捕獲・緊急捕獲の委託等を行い、人的被害を未然に防止	B	有害鳥獣防護柵等設置事業により、野生動物による農作物被害軽減を行うとともに、有害鳥獣個体数管理調整や野生動物緊急捕獲により、有害鳥獣の個体数抑制を図った。	継続	野生動物による農作物被害は年度により変動があるが高止まりが続いている傾向にある。そのため、有害鳥獣防護柵等設置事業や有害鳥獣個体数管理調整、野生動物緊急捕獲等の野生動物対策事業を継続する。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7
			19,847					16,080	14,935		

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
農林水産課	臨	水産振興対策支援事業	漁船保険・漁業共済の掛け金助成による不測の事態への対応を図るとともに、直売所の設置を支援し、魚価の安定化・高付加価値化を促進し、漁業の魅力向上を図る	B	水産振興対策支援事業により、漁業経営の安定化が図られている。	継続	漁船漁業やノリ養殖の漁獲量が減少傾向にあり、漁船の不慮の事故やマガキの赤潮被害などの損害に備えるための共済掛金への支援など、経営安定化への支援の重要性が高まっているため、漁業振興対策支援事業を継続する。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7
			3,458					4,717	4,812		

施策の内容2) 幅広い人材の確保に向けた、県・J A 等関係機関および地域との連携や、さまざまな制度の活用によるスムーズな就農・育成への支援

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
農林水産課	臨	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付する	B	新規就農者2名に資金補助を行ったが、その2名については、休耕田を新たに借受け、果樹の栽培に取り組んでおり、植付をしてから数年は収穫を見込むことができないため、経営確立に向けた準備資金としての効果を発揮した。	継続	今後も継続対象の認定新規就農者2名に引き続き資金補助を行う。また、今後も新規就農の相談が出てきた際は、事業の趣旨に見合う人材であるか慎重に判断を行い、事業推進に努めていく。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7
			4,500					3,000	3,000		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策⑥ 企業立地等による雇用の確保

KPI：工業立地促進条例による新規指定事業者数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
商工課	0事業者	10事業者	6事業者	7事業者	8事業者			A	令和2年度に実施した同条例に基づく支援措置の要件緩和（常用従業員の新規雇用者数の引き下げ等）について、企業に周知を行い、制度活用を促進した。	A	企業の設備投資を促すことで、雇用が発生し、地域産業の振興につながっている。	継続	既存企業の設備投資や新規企業の進出の一助となる本制度は、地域経済の活性化に必要不可欠であるため。		

施策の内容1) 企業立地活動の推進および本市への本社機能の移転の促進

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
商工課	臨	企業立地促進事業	地域経済の活性化と雇用の拡大、産業の多様化を促進するため、工場用地情報バンク制度等を活用した企業誘致等を推進する	A	市外企業に対して現地案内や積極的なアプローチを行い、工場用地情報バンクに1.8haの用地を登録している中広地区を中心に、赤穂市内に誘致するための協議を重ねた。	拡充	本市の産業用地に関する需要は堅調に推移している。そのニーズに応えるため、工場用地情報バンク制度を活用して積極的に産業用地の創出に努める。
			執行額（戦略分）（単位：千円）				
			R3				
		775	674	753			

施策の内容2) 奨励金や税の軽減など市内の既存企業への設備投資の支援

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
商工課	臨	企業立地促進事業（再掲）	工場立地を促進するため、固定資産税相当額の奨励金や雇用人数に応じた奨励金を交付	B	工場立地促進条例により雇用を伴う新規設備投資を支援したことで、市内企業の新規設備投資に対する機運を醸成するとともに、「働く場所の確保」を実現。	継続	市内企業の設備投資や、進出検討企業の進出の後押しとなるよう引き続き、制度の周知に努める。
			執行額（戦略分）（単位：千円）				
			R3				
		130,183	111,542	38,691			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人	△386人	△538人			B	設定した施策に関しては、全て目標を概ね達成しており、特にお試し暮らし住宅戸数や認定農業者数、工場立地促進条例による新規指定事業者数については、目標を達成しているが、社会動態は改善していない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△352人、後者が△49人となる。令和5年度実績は△538人となっており、基準値・目標値ともに下回っている。引き続き施策の効果実現に向けて取り組む必要がある。	改善	市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、社会動態の改善のために施策の見直しが必要である。		

基本的方向3 郷土愛を醸成する

施策① ふるさとを愛する人づくり

KPI：地域の行事に参加している小学6年生・中学3年生の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
学校教育課	75.4%	95.0%	76.2%	73.10%	71.60%			B	各小中学校において、教育課程に地域の文化・歴史・自然等を学ぶ時間を確保しており、地域に対する理解と地域の方々との緊密な連携が達成状況に大きく反映されている。	B	地域行事への参加を通じて「地域とともにある学校づくり」が推進され、児童生徒に地域を愛する意識が醸成されている。	継続	市内全小中学校（全15校）に設置の学校運営協議会と連携して「地域とともにある学校づくり」を推進し、地域（ふるさと）を愛する児童生徒を育成する。		

施策の内容1) 地域・家庭と連携した「ふるさと意識を醸成する教育」の推進

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
学校教育課	臨	特色ある学校づくり推進事業	学校運営協議会を中核とした地域と学校の連携による特色ある学校づくりを推進	B	「総合的な学習の時間」等を用い、各学校区にあふれる物的・人的資源を有効に活用して、地域の文化・歴史・自然等の特色を学習しており、児童生徒のふるさと意識醸成に確実につながっている。	継続	地域・家庭と連携して「ふるさと意識を醸成する教育」を推進させるため、引き続き、地域人材等を活用した授業展開や地域ぐるみで子どもを育てる学校地域連携を充実させていく。また学校運営協議会から出された教育課程編成に対する意見を「社会に開かれた教育課程の編成・実施」に反映させ、地域の活性化へとつなげる。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3								R4
		3,216	3,242	3,234							

施策の内容2) コミュニティ・スクール等による地域協働の充実

事業						今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
学校教育課	臨	特色ある学校づくり推進事業（再掲）	学校運営協議会を中核とした地域と学校の連携による特色ある学校づくりを推進	B	令和2年度から市内全小中学校（全15校）に学校運営協議会を指定し、各学校において地域の文化・歴史・自然等の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを推進することができた。加えて、学校運営協議会の配置により、各学校において教育課程の編成や授業改善をはじめ、学校・児童生徒・保護者のみならず、学校区の地域全体で子どもを育てる組織体制を確立することができた。	継続	学校運営協議会の設置を通して、地域人材等を活用した授業改善や地域ぐるみで子どもを育てる学校地域連携を充実させていくことができたため、その活動をさらに継続させていく必要がある。また、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントとなるよう、学校運営協議会から出された教育課程編成に対する意見を反映させ、「社会に開かれた教育課程の編成・実施」を推進していく。事業の展開を通して、地域人材のさらなる活用や情報発信の充実を図り、地域の活性化へとつなげる。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3								R4
		3,216	3,242	3,234							

施策② 郷土の歴史文化への関心向上

KPI：文化財公開施設（6箇所）の入館（園）者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
文化財課	75,106人	77,000人	48,264人	69,614人	72,370人			B	文化財公開施設6箇所の来館者については、コロナ禍前のH30年度の水準に戻りつつある。 赤穂城跡での整備の進捗や有年考古館での企画展等の開催、坂越地区での観光客の増加が影響したと考えられる。	B	令和4年度と比較して入館者が4%増加があったことにより、歴史文化への関心の増加、観光・交流人口の増加に一定の効果が認められた。	継続	引き続き入館者が増加するよう魅力的な取り組みを推進し、郷土の歴史文化への関心向上を図る。		

施策の内容 1) 歴史文化遺産の調査研究、普及啓発と公開活用の推進

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要					地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
文化財課	臨	地域文化財調査事業 <播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業>	地域の多様な文化財の調査推進と、記録の充実を図るため、郷土資料アーカイブ事業と地域伝統文化保存事業を推進					B	播磨圏域連携中枢都市圏の事業として「はりまふるさとアーカイブ」で郷土資料の公開を行うことにより、地域住民への郷土学習の機会の提供・地域の歴史文化への関心の醸成を推進し、地域への愛着を深めることにつながった。 地域伝統文化保存事業に補助を行い、市内に伝承される獅子舞等の記録保存を推進することによって、郷土の伝統文化の継承とその普及啓発に資することができた。	継続	引き続き郷土資料・記録のデジタル化に取り組み、その積極的な公開を推進する。 また、地域伝統文化保存事業については、地域の祭礼等の実施状況・保存会等の意向を踏まえながら、記録作成と普及啓発等の事業を進めていく。
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6	R7				

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要					地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
文化財課	臨	文化財普及活用事業	文化財の普及啓発に資するため、文化財保護連絡員活動、普及啓発紙の刊行、説明案内看板等を設置					B	文化財保護連絡員は、地域において文化財の普及啓発活動を行っており、その活動記録は毎月報告がなされている。この活動により、市内の文化財の状況把握が図れた。 普及啓発紙「文化財をたずねて」の刊行や文化財に関するリーフレットの作成により、市内の文化財の認知度向上に資することができた。	継続	市内の多様な文化財の普及と啓発を推進するため、文化財保護連絡員活動を推進していく。また、普及啓発紙の刊行や文化財の説明リーフレットや案内看板等についても、最新の調査成果を反映させ、本市の歴史文化の魅力を発信していく必要がある。
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6	R7				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	臨	文化財公開活用事業	文化財の公開施設の活用を推進するため、赤穂城跡の公開及び有年考古館の企画運営を行う	C	赤穂城跡の本丸櫓門内と近藤源八宅跡長屋門の特別公開を実施した。入城者数は、R4年度からやや減少したものの、有年地区の遺跡公園や旧坂越浦会所での入場（館）が増加し、市内各地の交流人口の増加に貢献することができた。 有年考古館については、企画展3回を開催したものの、特別展の開催年度ではなかったため、前年度に比較して来館者が減少した。	継続	赤穂城跡は、多くの観光客が来訪する重要な地域資源であるため、積極的な公開によって活用を図っていくとともに、今後は来城者が増加するよう積極的な情報発信の取組に努める。 有年考古館は、有年地区の豊かな歴史文化に触れるための拠点的な施設であるため、特別展・企画展等の開催など来館者の増加に向けて館の企画運営を一層進めていく必要がある。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		3,174	3,149	2,482				

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	投	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財の保護と活用を図るため、発掘調査等の実施のほか、出土遺物の保存・調査研究等を行う	B	公共事業及び宅地開発等に伴い試掘・確認調査・発掘調査等を実施し、埋蔵文化財の保護と記録保存を推進した。また、市内山林における埋蔵文化財の分布調査を実施し、正確な埋蔵文化財の把握によって今後の保護措置のための基礎資料とすることができた。 発掘調査によって出土した資料の整理・調査研究の成果として調査報告書を刊行し、調査成果の積極的な活用のための取組を進めることができた。	継続	埋蔵文化財の適切な保存と活用を推進するため、引き続きは発掘調査等を継続して実施していくとともに、その成果を広く活用することができるように、出土資料の整理・調査研究・保存処理等を推進していく必要がある。 また、調査成果については、有年考古館での展示や各種の講座等で活用することによって、調査成果の公表に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		8,077	8,318	10,161				

施策の内容2) 歴史資源の保全整備と公開活用施設の充実

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	投	赤穂城跡整備事業	赤穂城跡の保全と整備を行い、その保存と活用を推進する。このため、史跡の保存整備と公開施設の整備充実を実施	B	史跡の保存整備として、二之丸城壁の発掘調査を実施するとともに、その結果を踏まえて城壁石垣の復元工事に着手し、史跡本来の姿に復する取組を推進した。 赤穂城内の樹木等の適正管理や管理のための囲い柵の改修、堀内堆積土の浚渫等の環境整備を行うことにより、史跡の適正な維持管理と美観の向上を図った。	継続	赤穂城跡は、市を代表する史跡であり、多くの市民が日常的に利用しているとともに、赤穂を訪問する多くの観光客が訪れる観光資源でもある。このため、赤穂城跡の石垣等遺構保全と、史跡の正しい理解と活用を図るため、史跡としての保存管理と活用のための整備をバランスよく実施していく必要がある。 また、既に整備した公開施設等についても、経年劣化の状況に応じて適切に改修を実施し、施設の保全を適時適切に継続していく必要がある。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		19,662	24,123	13,826				

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	投	文化財施設整備事業	文化財の保存とその公開施設の整備を推進するため、指定文化財の修理補助や公開施設の施設充実を行う	B	田淵氏庭園及び有年家長屋門などの指定文化財の保存修理事業に対して補助を行うことにより、市内の名勝庭園や建造物の保存を推進した。また、赤穂城跡の板塀復旧、遺跡公園などの植栽の剪定・伐採等を行い、文化財公開施設の適正な管理を行った。 これらの取組によって、本市の歴史文化の普及・活用・情報発信のための基盤整備を進め、文化財の保存と活用に資することができた。	継続	市内の文化財の保護・顕彰と適正な管理を行うとともに、貴重な地域資源として積極的に利活用を図るための基盤整備として、指定文化財の保存整備、文化財の公開施設等の整備充実を図る必要がある。このため、指定文化財については、所有者が行う保存修理への補助を行うとともに、市が管理する物件について適正な維持管理を行うことにより、文化財の保存管理と活用のための基盤整備を推進していく必要がある。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		7,664	22,148	20,870				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	投	赤穂城跡史跡土地買上事業	赤穂城跡の整備を推進するため、史跡内の民有地を買上げ、整備用地として保全する。	B	赤穂城跡の史跡指定地内にある民有地について、用地取得及び移転補償によって公有地化を図った。これにより、指定地のうち城内部分は全て公有地化を図ることができ、指定地全体でも公有化率は99.4%となった。	継続	赤穂城跡の史跡整備については、発掘調査等の結果を踏まえ、史跡の保存と活用のための整備を推進している。公有化を図った部分については、保存・整備用地として適切に管理するとともに、発掘調査等の成果を踏まえて整備方針の検討、整備実施により魅力ある史跡として活用していく。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
										69,792		

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
生涯学習課	投	歴史博物館整備事業	歴史博物館の整備	B	利用者の安全や利便性の向上につながった。	継続	歴史博物館の維持補修に努め、施設の延命化、安全安心に利用することのできる施設の維持に努める。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
								284	693	231		

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
生涯学習課	臨	歴史資料購入事業	歴史資料の収集	B	新たな資料の購入により魅力的な展示の向上に努めた。	継続	新しい資料の購入による展示内容の充実で、魅力的な展示に努め、市民の教養の向上・文化の発展を推進する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
								1,446	1,300	1,100		

施策の内容3) 伝統文化継承の取組の推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	臨	地域文化財調査事業	地域の多様な文化財の調査推進と、記録の充実を図るため、地域伝統文化保存事業への補助	B	平成29年度から市内で传承されている獅子舞等の記録作成と、獅子舞を一堂に会した公演による普及啓発を進めるため、地域伝統文化保存事業への補助を行ってきた。令和2～4年度については、コロナ禍により事業を実施することができなかったが、令和5年度は記録作成事業のみであるが事業を再開することができた。令和5年度の成果を含め、これまで記録した動画をインターネット上で公開しており、その総再生回数合計は17万7千回を超えており、市内の伝統文化に対する関心の高さをうかがうことができた。	継続	市内に传承される獅子舞等の記録作成が未実施のものについて、計画的に記録作成を進めていくとともに、調査成果を広く活用できるよう取り組みを進めていく必要がある。また、市内獅子舞を一堂に会した「赤穂市伝統文化祭」についても、引き続き開催できるよう市内保存会等と協議を進める。これら記録作成と普及啓発の事業を継続することによって、郷土の伝統文化の継承と地域コミュニティの維持向上にも資するよう取り組みを進める。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
								319	0	665		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人	1,091千人	1,082千人			C	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
基本目標指標：上記のうち宿泊者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人	380千人	353千人			A	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信を行い、目標を達成した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた宿泊客数が回復し、コロナ禍以前を上回った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

基本的方向1 地域資源を活用した魅力を創出する

施策① 多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上

KPI：観光消費額の増加率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	-	1.5%	34.3	213.5	-			B	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携して、赤穂スイーツのPRやICTを活用した情報発信を行った。 （計測値については、R6.12頃に公表予定）	B	事業実施により観光消費額の増加につながった。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

施策の内容1) 既存の地域資源の磨き上げと活用

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	観光マーケティング推進事業	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す		※R3年度で3か年の補助期間が終了したことから事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		38,936	-				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	観光魅力発信事業	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。	B	(一社) あこう魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進やICTを活用した情報発信を行ったほか、赤穂産いちごと相橋を使った赤穂スイーツPR等を継続して実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き(一社) あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	
			執行額(戦略分) (単位:千円)					
			R3					R4
		14,874	14,724					

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	日本遺産推進事業	日本遺産を地域資源として活用し、人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信により観光振興を図る	B	日本遺産を活用して、観光おもてなし人材の育成、日本遺産こども教室、日本遺産ストーリーブック増刷、日本遺産フォトコンテストを実施したほか、塩の歴史文化遺産資料のデジタル公開等を行ったことにより、日本遺産の認知度向上を図ることができた。	継続	2つの日本遺産を活用して、地域活性化を推進する。	
			執行額(戦略分) (単位:千円)					
			R3					R4
		6,679	721	1,479				

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
商工課	投	赤穂駅周辺施設整備事業	駅南北トイレの整備	B	・市の玄関口である赤穂駅のトイレを改修することで、機能的で清潔感のあるトイレとなり、市民や観光客に気持ちよく利用していただくことができ、まちのイメージアップにつながった。	継続	適切な維持管理に努める	
			執行額(戦略分) (単位:千円)					
			R3					R4
		31,323						

施策の内容2) アウトドア等新たなコンテンツの開発

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	観光マーケティング推進事業(再掲)	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す		※R3年度で3か年の補助期間が終了したことにより事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行	
			執行額(戦略分) (単位:千円)					
			R3					R4
		38,936	-					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	観光魅力発信事業（再掲）	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。	B	（一社）あこう魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進や、春の誘客プロモーション動画を作成するなどICTを活用した情報発信を行ったほか、赤穂スイーツのPRや民間観光イベント補助などにより、コロナ禍により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		14,874	14,724					

施策の内容3) 外国人や新たな生活様式に対応した観光客受入体制の整備

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す		※R3年度で3か年の補助期間が終了したことにより事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		38,936	-					

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	観光魅力発信事業（再掲）	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。	B	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、本市を訪れるインバウンドに対して、多言語対応のHPを運営するなど、受入れ環境の整備を図った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		14,874	14,724					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 4) 農水産物の加工や、特産品のブランド化推進および保護による高付加価値化への支援

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	赤穂ブランド推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	特色ある農林水産物の生産、加工品の製造を推進するため、地域団体商標登録制度等の活用への補助、赤穂ブランド育成支援を実施	B	令和2年度に登録出願を行った「坂越かき」の地域団体商標が令和5年度に登録され、ブランド価値の向上及び漁協内での意識向上が図られた。 また、赤穂市内で生産される個性・特長のある農林水産物・加工品等の生産量・販路の拡大等を目指す農林水産者の取り組みを支援することで、引き続き「米粉」のブランド推進とブドウのブランド化を目指す取り組みを行った。	継続	今後も特産品のブランド化推進とブランド価値の保護を支援する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		61	276	222								

施策の内容 5) 地域の特色ある農水産物等を活かした交流の推進

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	農村地域活性化推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	地域の特色を活かしたイベントの開催を支援し、農村部住民との交流を促進	B	新規でイベントを実施した地区はないが、既存の地区では特色を活かしたイベントが定着し、地域活性化に寄与している。	改善	地域のイベントとして定着しているため、なるべく継続実施できるよう支援を行うが、長年支援を続けてきたこと、現在の財政事情を鑑み、既存のイベントに対する補助は段階的に縮小し、支援期間を明確にした新規のイベントへの支援へ切替を図っていく。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		499	541	537								

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	地産地消推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	食育を支援し、地域農業への理解促進を行う。また、直売活動を支援し、生産者と消費者の結びつきの場を提供	B	稲作体験や給食の米粉パンへの補助を通じ、食育を支援することにより、地域農業への理解促進が図られた。 また、直売活動に対して補助を行い、新鮮で安心安全な食材を消費者に提供する機会の創出、生産者の所得向上や意欲向上が図られた。	継続	食育を通じ、幼少期に地産地消への理解を深めることは、将来、地元の農産物に対して購買意欲のある消費者の数を増やすことにつながり、地域農業を守るために有効である。 また、直売活動への補助は地産地消を促進する上で有効である。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		1,117	1,040	976								

施策の内容 6) 効果的なイベントの実施

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
企画政策課	臨	赤穂国際音楽祭開催事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	世界の一線で活躍する演奏家による室内楽コンサートを開催することで、地域の活性化に寄与	B	ベルリンのフィルハーモニーからアーティストが来日し、赤穂城跡と赤穂化成ハーモニーホールで4公演を行った。赤穂市の名を国内外に広めることができた。	継続	クラシック音楽を市民、特に子どもたちが気軽に楽しめる環境を創出し、音楽家や来訪者と市民との交流の機会を提供することは、観光振興、定住促進等に寄与するものであるため、引き続き事業を継続する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		2,074	4,776	12,987								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	義士祭開催運営補助金 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	四十七義士を顕彰し、観光・文化振興を図るため、義士祭の開催を支援	B	コロナ禍以降初めての通常開催となり、忠臣蔵パレード、忠臣蔵交流物産市、露店販売のほか、各種団体による関連行事も実施され、義士祭には約40,000人の来場があり、観光・文化振興を図ることができた。	継続	四十七義士を顕彰し、観光・文化振興を図るため、引き続き支援していく。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		4,379	21,642	21,145								

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
スポーツ推進課	臨	赤穂シティマラソン大会開催経費	マラソン大会の開催		※令和4度大会をもって、大規模マラソン大会の実施は中止している。	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症をきっかけに、全国的に都市型マラソン大会への参加者は減少傾向にあり、費用対効果等の面から大規模なマラソン大会の実施は当面見合わせる。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		8,376	17,875	-								

施策② 情報発信強化による認知度アップ

KPI：観光ポータルサイト月間平均アクセス数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
観光課	15,200回	50,000回	23,920	25,559	24,623			C	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、ICTを活用した情報発信を行ったが、目標が達成には至らなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) コンセプト・ターゲットを明確にした情報発信

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す		※R3年度で3か年の補助期間が終了したことで事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		38,936	-									

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	観光魅力発信事業	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこぎ魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。	B	（一社）あこぎ魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進や、春の誘客プロモーション動画を作成するなどICTを活用した情報発信を行ったほか、赤穂スイーツのPRや民間観光イベント補助などにより、コロナ禍により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
			14,874	14,724								

施策の内容 2) インターネット・SNS等、ICTを活用した情報発信の強化

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す		※R3年度で3か年の補助期間が終了したことで事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		38,936	-									

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	観光魅力発信事業	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこぎ魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。	B	（一社）あこぎ魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進や、春の誘客プロモーション動画を作成するなどICTを活用した情報発信を行ったほか、赤穂スイーツのPRや民間観光イベント補助などにより、コロナ禍により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
			14,874	14,724								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策③ 空き家を活用した地域活性化

KPI：空き家活用支援補助金の交付件数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	4件	50件	17件	20件	23件			D	平成30年度より本事業が開始され、ホームページや回覧広報あこう等で制度の周知を図り、これまで23件の空き家が活用されたが、令和5年度については、年間目標である7件は達成できなかった。	B	令和5年度は、若年・子育て世帯への活用支援を行い、一定の効果が認められた。	継続	補助制度の継続実施により、空き家等の利活用を支援することで空き家等の増加抑制を図り、移住・定住・地域活性化につなげていく。		
KPI：古民家再生促進支援補助金の交付件数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	0件	5件	3件	3件	3件			C	令和元年度に本事業を新設し、これまでに3件の古民家が活用された。令和5年度の実績はなかったものの、複数の相談を受けており、令和6年度以降に地域活性化に資する施設への活用が見込まれる。	B	これまで3件の古民家が地域の交流拠点として活用されており、地域活性化に寄与している。	継続	補助制度の継続実施により、空き家である古民家の利活用を支援することで空き家等の増加抑制を図り、景観保全及び移住・定住・地域活性化につなげていく。		

施策の内容 1) 空き家改修（空き家活用、古民家再生）の支援

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
都市計画課	臨	空き家等対策事業	空き家等対策計画に基づき、周辺に悪影響を及ぼす空き家等に対処するだけでなく、空き家等の増加を抑制する観点から、総合的な取組を進める				B	平成29年度に赤穂市空き家等対策計画を策定し、基本的な方針として「①空き家の予防」「②流通・活用の促進」「③所有者等による適正管理の促進」「④特定空き家等の解消」を位置付け、平成30年度より、空き家の利活用を含めた総合的な空き家等対策を開始した。平成30年度に新設した空き家活用支援事業補助では、令和5年度末までに23件の空き家活用を支援した。また、令和元年度には古民家再生促進支援事業補助を新設し、令和5年度までに3件の古民家再生を支援した。令和4年度には、坂越地区を兵庫県条例に基づく空き家活用特区に指定し空き家等の活用を促進していく取組を行っており、建物の用途変更や拡充した補助金制度により2件の空き家が活用された。		継続	引き続き、赤穂市空き家等対策計画に基づいた取組を進め、空き家を活用した移住・定住・地域活性化を推進する。
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3	R4	R5	R6					
		16,000	4,000	4,800							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人	1,091千人	1,082千人			C	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
基本目標指標：上記のうち宿泊者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人	380千人	353千人			A	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信を行い、目標を達成した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた宿泊客数が回復し、コロナ禍以前を上回った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

基本的方向2 地域特性を活かした広域的な連携を推進する

施策① 広域連携の推進

KPI：圏域バスの利用者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	11,803人	12,400人	8,688人	9,930人	11,238人			B	赤穂市ホームページや広報あこう等で広報し、利用促進に努めた。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は徐々に回復しており、圏域バス「ていじゅうろう」を運行させることにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進させるために、引き続き広報を行うとともに、利便性向上に取り組む。	継続	圏域バスの利用を促進することにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進させるために、引き続き広報を行うとともに、利便性向上に取り組む。		

施策の内容1) 東備西播定住自立圏共生ビジョンの推進

事業										今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	定住自立圏構想推進経費	隣接する備前市、上郡町と形成する東備西播定住自立圏形成推進協議会が実施する圏域事業を円滑に実施するため、負担金を支出				B	圏域の生活機能やネットワーク等の強化を図った		継続	引き続き広域市町連携を図る	
			執行額（戦略分）（単位：千円）									
			R3	R4	R5	R6						R7
			2,201	2,163	3,733							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
企画政策課	-	広域行政推進事業	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議を開催し、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う	B	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域内市町と経済・市民サービスの強化を図った	継続	引き続き圏域内市町と連携し、経済・市民サービスの強化に取り組む。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7

施策の内容 3) 西播磨地域ビジョンの推進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
企画政策課	-	-	「光と水と緑でつなぐ 元気西播磨」を理念に掲げ、西播磨の魅力をすみずみまでネットワークで結び、地域全体が元気に躍動することを目指す	B	西播磨地域ビジョンに基づき、圏域内市町とともに、「光と水と緑でつなぐ 元気西播磨」の実現に向けて取り組んだ。	継続	引き続き、圏域内市町とともに、「光と水と緑でつなぐ 元気西播磨」の実現に向けて取り組む。				
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
			R3					R4	R5	R6	R7